

▶ 令和6年度の基本方針

令和6年度は中期経営計画「Smart Shinkin Stock 2025」の中間年度にあたります。昨年度に続き、人財育成サイクルの発展やサステナブルな課題解決支援態勢の構築を通じた3つの資本の蓄積を進めます。

昨年度は、人財育成サイクルの構築や企業支援部分室の設置による課題解決提案スピードの向上、コワーキングスペース・シェアオフィス「Soar」の開設による成長産業の発掘や創業支援策を充実させました。また、店舗の新築、マーケティングの高度化、融資稟議の電子化をはじめとした業務効率化など、中期経営計画の初年度として3年間で取り組む施策を確かなものとし、その態勢を構築しました。

本年度は、これらの取り組みを機能させ、実践し、成果につなげる重要な年度と位置付けています。その基本方針として、「地域とともに挑戦・行動し続けよう」をキーワードに、人財育成を核としてコンサルティング能力やITリテラシーの向上、研修体制の充実を通じて人的資本の蓄積を進めます。

また、課題解決の基礎となる情報やノウハウの蓄積により、課題解決力の強化を図ります。創業・新分野進出、脱炭素化、販路拡大、事業承継、DX支援など多様な経営相談にスピーディーに対応するとともに、大阪の基幹産業の育成に

向けた新事業・先進技術の発掘を行うことで地域資本の蓄積を図ります。

さらに、来年に迫った大阪・関西万博の開幕に向けた取り組みを加速させてまいります。

蓄積した情報を検証・活用し、生成AIを活用した課題の発掘や提案力の向上、さらにはデジタル化やペーパーレス化などを通じ、生産性を向上させます。

これらを総合的に実践することで自己資本の質的向上および蓄積を図ります。

リスク管理面においては、市場環境の大きな変動が予想されるため、従前以上にリスク対応力を高め、ガバナンス態勢を強化します。さらに、マネー・ローndリングへの対応やコンプライアンスの遵守、SDGs、サイバー攻撃対応など、研修や訓練等を通じてお客さまや職員、地域を守る取り組みを強化し、地域発展に寄与します。

これらの方針を踏まえ、役職員が中期経営計画や事業計画を通じてベクトルを合わせ、「地域密着による課題解決No.1の信用金庫」の実現に向けた取り組みを進めます。

以上を踏まえ、令和6年度の「経営の基本方針」を以下のとおりとします。

経営の基本方針

「地域とともに挑戦・行動し続けよう」

- | | |
|---|--|
| 1 人財の成長支援と人事制度改革による
人的資本の蓄積 | 2 課題解決支援の一層の深化と
スピーディーな対応の促進 |
| 3 持続可能な地域社会への
貢献に資する取り組みの
推進 | 4 生産性と安定的な
収益力の向上に資する
施策の実行 |
| | 5 環境変化に柔軟に
対応するリスク管理と
コンプライアンスの実践 |

重点施策

- | | |
|--|--|
| 1 人財の成長支援と人事制度改革による
人的資本の蓄積 | 2 課題解決支援の一層の深化と
スピーディーな対応の促進 |
| 1 人財育成サイクルの確立を通じた能力向上
2 自己の能力発掘に向けた多様な機会提供と人財発掘による適材適所の配置
3 人事改革による多様な人財の活躍促進 | 1 課題解決提案のスピードアップと支援体制の深化
2 デジタルチャネルの効果的な活用とお取引先のデジタル化による業務効率化支援
3 情報蓄積の徹底と分析・活用およびマーケティングの高度化による効果的なアプローチの実践 |
| 3 持続可能な地域社会への
貢献に資する取り組みの
推進 | 4 生産性と安定的な
収益力の向上に資する
施策の実行 |
| 1 環境負荷低減に向けた取り組み強化による地域社会への貢献
2 店舗リニューアルや支援拠点等の充実を通じたリアルネットワークの構築
3 大阪・関西万博開催に向けた中小企業の技術開発と伴走支援 | 1 課題解決支援ラインナップのビジネス化による収益機会拡大と安定収益の確保
2 機動的なポートフォリオのリバランスによる資金運用力の向上
3 生成AIを活用した劇的な業務改革への取り組みやマルチタスク化による生産性向上 |
| | 5 環境変化に柔軟に
対応するリスク管理と
コンプライアンスの実践 |
| | 1 市場環境変動に対応したリスク管理の強化と自己資本比率規制の改正対応
2 マネロンや金融犯罪防止、サイバーセキュリティ対策の実効性確保による信頼度向上
3 経営理念にもとづいたコンプライアンス意識の浸透 |